

食環境整備と都市部に 暮らす生活者の食生活



近年、特に平成17年度以降、国は国民の食生活を改善することを目的

とした法律や政策を講じ、それに伴い、国民に食品を提供する食品企業としても、食生活を改善するための一助として、店内外において様々な取組を実施し、食環境の整備をはかっている。

しかし、その効果は厚生労働省『国民健康・栄養調査』結果からみても明らかなように、国民の食生活改善は十分でないのが現状である。階層化された現代消費社会で生きる生活者の食生活行動と食意識は画一化されたものではなく、なんらかの形で共通性を持ちつつも、ある程度社会的に分化され、画一化された政策と適合しないからではないだろうか。

また、食品企業を中心とした食環境の整備についても、企業の社会的責任（CSR）の観点から取組むといった表面的なものがほとんどで、生活者の食生活にて実践しやすい取組内容となっていないと思われる。このような政策を含む食環境の整備は、なぜ生活者の食生活の改善につながりにくいのであろうか。

そこで、社会的に分化した生活者の食生活行動と食意識を明らかにすることを目的に、昨年、東京都23区内において平均所得等の経済指標が対照的な足立区と港区で、「日頃の食生活に関するアンケート」（住民基本台帳から無作為抽出した15～79歳の足立区3174人と港区993人に対し郵送法で実施。回収率は足立区46.8%、港区48.6%）を実施した。その結果をみると、まず、地域構造として人口の推移は、足立区は老年人口が増加傾向、年少人口・生産年齢人口が減少するといった高齢化、港区は年少人口・生産年齢人口・老年人口ともに増加するなど、同じ都市部においても異なった人口の推移がみられる。

また、この構造は居住年数が足立区では20

年以上居住する割合が64.1%占めるのに対し、港区では10年未満居住する割合が45.8%、20年以上居住する割合が40.0%という結果からも読み取ることができる。そして、家族構成人数の特徴は、足立区が5人以上の世帯が多く、港区は2人以下の世帯が多いことが明らかとなり、このことから、足立区は「多人数世帯+高齢者滞留」型、港区は「少人数世帯+新規居住者流動」型といった構造的特徴を持ち合わせていることが言える。

このような構造的特徴を持つ両区の食生活行動・食意識の特徴的な回答をみると、足立区では『「親しい人との会話」を参考に、「店頭に行く前に購入を決め」、「お買い得品や値引き商品」を購入し、朝食は「ほとんど和食が中心」』の人が50.7%であった。それに対し、港区では、『「本・雑誌」を参考に「店頭において購入を決め」、「自分や家族が食べたい商品」または「カラダにいいとか栄養が豊富な商品」を購入し、朝食は「和食以外が中心」』の人が54.1%を占めた。

以上のことから、現代大都市社会の食生活行動と食意識は先に述べた特徴と重なるように、各地域によって特徴があり分化されていると思われ、持ち合わせている生活文化が凝離していると思われる。

このように、東京都23区内といった同じ都市部においても、その生活者が居住する地域構造や食意識、食行動は異なるため、食生活改善を目的とした政策を含む食環境整備を効果的に実施するためには、画一的な政策や取組は大きな効果は期待できない。

私たちの食は、その地域構造や生活文化、家族、個人、所得等といった様々な要因で成り立っている。政策を含む食環境整備を効果的に実施し、食生活を改善するためには、個々の地域の特徴を捉えた政策や企画・取組を実施する必要があるであろう。